

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 住友不動産株式会社

【英訳名】 Sumitomo Realty & Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 仁島浩順

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

【電話番号】 03(3346)1221

【事務連絡者氏名】 経理課長 富士原和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

【電話番号】 03(3346)1221

【事務連絡者氏名】 経理課長 富士原和彦

【縦覧に供する場所】 住友不動産株式会社関西支店
(大阪市北区中之島三丁目2番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)上記の関西支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第84期 第2四半期 連結累計期間 | 第85期 第2四半期 連結累計期間 | 第84期 |
|--------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 |
| 営業収益 (百万円) | 469,676 | 493,120 | 925,151 |
| 経常利益 (百万円) | 87,840 | 107,752 | 167,697 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 59,184 | 74,010 | 103,488 |
| 四半期包括利益又は 包括利益 (百万円) | 54,681 | 111,731 | 133,145 |
| 純資産額 (百万円) | 966,222 | 1,078,789 | 1,039,103 |
| 総資産額 (百万円) | 4,751,535 | 5,058,241 | 4,980,039 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 124.87 | 156.15 | 218.34 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 19.7 | 21.3 | 20.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 40,536 | 76,221 | 158,507 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 70,087 | 69,548 | 274,161 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 110,095 | 10,605 | 197,996 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 263,800 | 262,296 | 267,943 |

| 回次 | 第84期 第2四半期 連結会計期間 | 第85期 第2四半期 連結会計期間 |
|-----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日 | 自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 金額 (円) | 54.89 | 65.84 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

2期連続過去最高業績の更新、順調な進捗

当第2四半期の経営成績は下表の通りで、3期連続で増収増益を達成するとともに、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益のすべてで過去最高を更新しました。

主力のビル賃貸に加えマンション販売と仲介が好調を維持

部門別では、東京のオフィスビル中心の不動産賃貸事業が引続き業績を牽引し、増収増益を達成したのに加えて、分譲マンションの売上計上が高水準となった不動産販売事業と、中古住宅の仲介を中心とした不動産流通事業が好調に推移、ともに二桁の増益率を達成しました。その結果、営業収益は4,931億円（前年同期比+5.0%）、営業利益は1,142億円（同+17.2%）となりました。

営業外損益改善、経常増益に寄与

支払利息の減少や受取配当金の増加などにより、営業外損益は前年同期比31億円の改善となり、経常増益に寄与しました。その結果、経常利益は1,077億円（前年同期比+22.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は740億円（同+25.1%）となりました。

（百万円）

| | 前第2四半期連結累計期間 (28.4.1~28.9.30) | 当第2四半期連結累計期間 (29.4.1~29.9.30) | 増減 |
|--------------------------|----------------------------------|----------------------------------|---------|
| 営業収益 | 469,676 | 493,120 | +23,444 |
| 営業利益 | 97,554 | 114,299 | +16,744 |
| 経常利益 | 87,840 | 107,752 | +19,912 |
| 親会社株主に 帰属する 四半期純利益 | 59,184 | 74,010 | +14,826 |

主要セグメント別の概況

（百万円）

| 営業収益 | 前第2四半期連結累計期間 (28.4.1~28.9.30) | 当第2四半期連結累計期間 (29.4.1~29.9.30) | 増減 |
|-------|----------------------------------|----------------------------------|---------|
| 不動産賃貸 | 167,419 | 173,952 | +6,532 |
| 不動産販売 | 189,190 | 204,747 | +15,557 |
| 完成工事 | 80,777 | 78,716 | 2,060 |
| 不動産流通 | 30,729 | 33,172 | +2,443 |
| 連結計 | 469,676 | 493,120 | +23,444 |

（百万円）

| 営業利益 | 前第2四半期連結累計期間 (28.4.1~28.9.30) | 当第2四半期連結累計期間 (29.4.1~29.9.30) | 増減 |
|-------|----------------------------------|----------------------------------|---------|
| 不動産賃貸 | 65,390 | 74,883 | +9,492 |
| 不動産販売 | 30,108 | 36,026 | +5,917 |
| 完成工事 | 2,447 | 2,212 | 234 |
| 不動産流通 | 8,186 | 10,013 | +1,826 |
| 連結計 | 97,554 | 114,299 | +16,744 |

<不動産賃貸事業部門>

テナント需要堅調、新築ビル通期稼働効果などにより増収増益

当第2四半期は、既存ビルの賃料上昇効果に加え、前期に竣工した「住友不動産六本木グランドタワー」、「住友不動産麻布十番ビル」などの通期稼働が業績に寄与した結果、増収増益となりました。

既存ビル空室率は低位安定、新規ビルのテナント募集順調

既存ビルの空室率は4.6%（前期末4.5%）と低位安定、当期竣工予定の「大崎計画」をはじめ、新規ビルのテナント募集も順調に進捗しております。

| | 前第2四半期末 (28.9月末) | 前期末 (29.3月末) | 当第2四半期末 (29.9月末) |
|---------|---------------------|-----------------|---------------------|
| 既存ビル空室率 | 4.4% | 4.5% | 4.6% |

<不動産販売事業部門>

マンション計上高水準継続、3期連続増収増益

当第2四半期は、「シティタワー目黒」、「ガーデンヒルズ四ツ谷 迎賓の森」、「シティテラス八千代緑が丘 ステーションコート」などが引渡しを開始、マンション、戸建、宅地の合計で3,770戸（前年同期比+211戸）を販売計上しました。その結果、3期連続の増収増益を達成し、売上、利益ともに過去最高を更新しました。

マンション契約4,225戸、過去最高更新

マンションの契約戸数は、4,225戸（同+984戸）と上半期として過去最高を更新し、引続き高水準で推移しております。その結果、当第2四半期末時点におけるマンション、戸建住宅の当期計上予定戸数（5,700戸）に対する契約率は約90%（期首時点50%、前年同期95%）となりました。低金利下で消費者の購入意欲は底堅く、モデルルームへの来場数も引き続き高水準で推移しております。

| | 前第2四半期連結累計期間 (28.4.1～28.9.30) | 当第2四半期連結累計期間 (29.4.1～29.9.30) | 増減 |
|-----------|----------------------------------|----------------------------------|---------|
| マンション契約戸数 | 3,241 | 4,225 | +984 |
| 計上戸数 | 3,559 | 3,770 | +211 |
| マンション・戸建 | 3,525 | 3,763 | +238 |
| 宅地 | 34 | 7 | 27 |
| 売上高（百万円） | 189,190 | 204,747 | +15,557 |
| マンション・戸建 | 183,423 | 198,641 | +15,217 |
| 宅地・その他 | 5,766 | 6,106 | +339 |

< 完成工事業部門 >

受注棟数は高水準維持、計画通りの進捗

当第2四半期の受注棟数は、注文住宅事業で1,493棟（前年同期比+143棟）と過去最高を更新、「新築そっくりさん」事業でも4,833棟（同+272棟）と前年同期を上回り、引続き高水準となりました。当事業部門の業績は、注文住宅事業、「新築そっくりさん」事業ともに計上棟数が前年同期比微減にとどまったため減収減益となりましたが、計上棟数は下半期に増加する見通しで、計画通りの進捗と判断しております。

| | 前第2四半期連結累計期間 (28.4.1～28.9.30) | 当第2四半期連結累計期間 (29.4.1～29.9.30) | 増減 |
|----------|----------------------------------|----------------------------------|-------|
| 受注棟数 | 5,911 | 6,326 | +415 |
| 新築そっくりさん | 4,561 | 4,833 | +272 |
| 注文住宅 | 1,350 | 1,493 | +143 |
| 計上棟数 | 4,594 | 4,581 | 13 |
| 新築そっくりさん | 3,667 | 3,664 | 3 |
| 注文住宅 | 927 | 917 | 10 |
| 売上高（百万円） | 73,289 | 71,658 | 1,631 |
| 新築そっくりさん | 44,626 | 43,848 | 778 |
| 注文住宅 | 28,662 | 27,810 | 852 |

< 不動産流通事業部門 >

仲介件数増、単価上昇により増収増益

住友不動産販売株式が担当する当事業部門の第2四半期は、主力の仲介事業で個人の中古住宅取引を中心に、仲介件数が18,529件（前年同期比+3.3%）と過去最高を更新、取扱単価も上昇した結果、増収増益となりました。

| | 前第2四半期連結累計期間 (28.4.1～28.9.30) | 当第2四半期連結累計期間 (29.4.1～29.9.30) | 増減 |
|-----------|----------------------------------|----------------------------------|---------|
| 仲介件数 | 17,942 | 18,529 | +587 |
| 取扱高（百万円） | 559,234 | 604,718 | +45,484 |
| 取扱単価（百万円） | 31.1 | 32.6 | +1.5 |

< その他の事業部門 >

上記の主要事業のほか、フィットネスクラブ事業、飲食業などその他の事業は、営業収益6,371百万円（前年同期比+327百万円）、営業利益857百万円（同 0百万円）を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期におけるキャッシュ・フローは、

| | |
|------------------|------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 76,221百万円（前年同期比 + 35,684百万円） |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 69,548百万円（前年同期比 + 539百万円） |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 10,605百万円（前年同期比 120,700百万円） |

となり、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比5,647百万円減少して262,296百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当第2四半期の経常利益が1,077億円となりましたが、法人税等を支払った結果、営業キャッシュ・フローは762億円の収入となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

主に賃貸事業の増強を目的として合計670億円の有形固定資産投資を行った結果、投資キャッシュ・フローは695億円の支出となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

調達資金の長期安定化を進めるため、社債償還および長期借入金返済の合計額1,658億円を上回る2,270億円の社債発行および長期借入れを実施しました。また、SPCが調達するノンリコース長期借入金を差引43億円返済しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針（買収防衛策）

1. 基本方針の内容とその実現に資する取組み

当社グループは、不動産賃貸、不動産販売、完成工事、不動産流通の、性格の異なる主力事業が相互に補完し合い、バランス良く成長するというグループの一体経営により、企業価値の増大を図ってまいりました。

これら主力事業のうち、不動産賃貸、不動産販売の2事業は、まず用地を取得し、かつ計画期間内に建物が竣工しなければ収益に計上できない投資先行型の事業です。当社は、常に将来に向けた適切な先行投資を行うのが本業であり、これら2事業には、投資が一定の時間差をおいて収益に貢献し、企業価値の増大に結びつくという性格が内在されています。

しかるに、巨額の資金を動かせる市場参加者が多数存在している現状では、多様な判断ないし思惑が入り乱れることによって、当社株式に対し異常な投資行動が生じる恐れ無しとは申せません。中長期的な展望に基づき、着実な株主価値の向上を目指す当社といたしましては、これまで多大な成果を収めてきた経営手法が一部の異常な思惑によって妨げられることのないよう予め方策を講じておくことが、株主共同の利益に合致すると判断し、「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」を導入しております。本対応方針は、平成19年5月17日開催の取締役会決議に基づき導入され、その後、同年6月28日開催の第74期定時株主総会、平成22年6月29日開催の第77期定時株主総会、平成25年6月27日開催の第80期定時株主総会および平成28年6月29日開催の第83期定時株主総会において、それぞれ株主の皆様のご承認を得て、継続または更新され、その有効期間は平成31年6月開催予定の第86期定時株主総会終結時までとなっております。

2. 当社株式の大規模買付行為に関する対応方針の内容と取締役会の判断

当社は、当社株式の大規模な買付行為が開始された場合において、これを受け入れるかどうかは、原則として、当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えておりますが、当社株主の皆様が企業価値ひいては株主共同の利益への影響を適切に判断するためには、大規模買付者および当社取締役会の双方から、当社株主の皆様に必要な情報・意見・代替案などの提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間が確保される必要があると考えております。

本対応方針は、当社株式の大規模買付行為に関するルールを設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めています。大規模買付ルールは、事前に大規模買付者から当社取締役会に対して必要かつ十分な情報が提供され、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始するというものです。大規模買付者がこの大規模買付ルールを遵守しない場合、あるいは遵守した場合でも、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかであるときや、企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうときには、当社取締役会として相当と認める対抗措置を講ずることとしております。

なお、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、当該大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである場合や企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう場合に該当するか否か、対抗措置をとるべきか否か等について取締役会が判断するにあたっては、社外の学識経験者、弁護士、公認会計士等から選任された特別委員会に対し諮問を行い、その勧告を最大限尊重するものとしております。

以上のとおり、本対応方針は、当社株式の大規模な買付行為に対し株主の皆様が判断するのに必要な情報と時間を確保するためのルールを設定し、大規模買付者がこのルールを遵守しない場合や大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかな場合などに対抗措置を講ずることを定めたものでありますので、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

（注） 本方針の詳しい内容については、当社ホームページ

（http://www.sumitomo-rd.co.jp/news/files/1605_0002/release_0512_2.pdf）をご参照ください。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりであり、いずれも不動産賃貸事業の拡充を目的としたものであります。

| 設備の内容 | | 見積金額 (百万円) | 既払額 (百万円) | 着工年月 | 完成予定年月 |
|----------|--|---------------|--------------|---------|----------|
| 麹町一丁目計画 | 地上7階 地下1階 延床面積 約11,674m ² | 5,700 | 162 | 平成29年4月 | 平成30年10月 |
| 西新宿六丁目計画 | 地上34階 地下2階 延床面積 約61,321m ² | 34,800 | 33 | 平成29年6月 | 平成31年3月 |
| 外神田一丁目計画 | 地上23階 地下1階 延床面積 約27,160m ² | 15,600 | 411 | 平成29年7月 | 平成31年8月 |
| 麹町五丁目計画 | 地上21階 地下1階 延床面積 約47,950m ² | 28,600 | 18 | 平成29年9月 | 平成32年4月 |

(注) 1 上記金額は消費税等を含んでおりません。

2 麹町一丁目計画はグループ外の第三者との共同ビルであり、見積金額、既払額とも当社グループの持分によっております。

3 見積金額に土地および借地権は含んでおりません。

4 所要金額84,700百万円については、預り敷金および保証金、ならびにキャッシュ・フローによりまかなう予定であります。現時点で詳細については確定しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,900,000,000 |
| 計 | 1,900,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 476,085,978 | 476,085,978 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 476,085,978 | 476,085,978 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 | - | 476,085,978 | - | 122,805 | - | 132,742 |

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|---|---------------|------------------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 32,598 | 6.85 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 25,545 | 5.37 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 | 11,990 | 2.52 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 10,996 | 2.31 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 8,930 | 1.88 |
| STATE STREET BANK - WEST PENSION FUND CLIENTS - EXEMPT 505233 (常任代理人株式会社みずほ銀行) | 1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. | 8,307 | 1.74 |
| 清水建設株式会社 | 東京都中央区京橋二丁目16番1号 | 7,500 | 1.58 |
| 株式会社大林組 | 東京都港区港南二丁目15番2号 | 7,477 | 1.57 |
| STATE STREET BANK - WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人株式会社みずほ銀行) | 1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. | 6,993 | 1.47 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地 | 6,740 | 1.42 |
| 計 | | 127,077 | 26.69 |

(注)平成29年3月22日付にてブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者から大量保有報告書が提出されましたが、当社は当第2四半期会計期間末における各社の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告による平成29年3月15日現在の株式の保有状況は次頁のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|--|---------------|------------------------------------|
| ブラックロック・ジャパン株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 | 9,491 | 1.99 |
| ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー | 米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付 | 482 | 0.10 |
| ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド | 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー12 | 898 | 0.19 |
| ブラックロック・ライフ・リミテッド | 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー12 | 978 | 0.21 |
| ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド | カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号 | 737 | 0.15 |
| ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド | アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス | 1,953 | 0.41 |
| ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ | 米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400 | 5,060 | 1.06 |
| ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ. | 米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400 | 9,631 | 2.02 |
| ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド | 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー12 | 866 | 0.18 |
| 計 | | 30,098 | 6.32 |

(注)平成29年6月21日付にて野村證券株式会社およびその共同保有者から大量保有報告書が提出されましたが、当社は当第2四半期会計期間末における各社の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告による平成29年6月15日現在の株式の保有状況は次頁のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------|-------------------|---------------|------------------------------------|
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 | 1,632 | 0.34 |
| 野村アセットマネジメント株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目12番1号 | 22,183 | 4.66 |
| 計 | | 23,815 | 5.00 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,129,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 472,836,000 | 472,836 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,120,978 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 476,085,978 | | |
| 総株主の議決権 | | 472,836 | |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式313株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 住友不動産株式会社 | 東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 | 2,129,000 | | 2,129,000 | 0.45 |
| 計 | | 2,129,000 | | 2,129,000 | 0.45 |

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 269,312 | 263,471 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 18,475 | 11,529 |
| 販売用不動産 | 345,184 | 264,357 |
| 仕掛販売用不動産 | 492,340 | 547,876 |
| 未成工事支出金 | 6,022 | 13,311 |
| その他のたな卸資産 | 1 1,666 | 1 2,009 |
| 繰延税金資産 | 18,538 | 18,395 |
| その他 | 46,022 | 57,472 |
| 貸倒引当金 | 55 | 50 |
| 流動資産合計 | 1,197,507 | 1,178,374 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,176,048 | 1,186,289 |
| 減価償却累計額 | 445,223 | 463,366 |
| 建物及び構築物（純額） | 730,824 | 722,923 |
| 土地 | 2,390,150 | 2,427,663 |
| 建設仮勘定 | 34,486 | 50,761 |
| その他 | 33,264 | 33,303 |
| 減価償却累計額 | 26,250 | 26,822 |
| その他（純額） | 7,013 | 6,481 |
| 有形固定資産合計 | 3,162,476 | 3,207,830 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 52,689 | 53,270 |
| その他 | 1,113 | 1,399 |
| 無形固定資産合計 | 53,802 | 54,669 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 411,203 | 468,951 |
| 敷金及び保証金 | 97,323 | 94,448 |
| 繰延税金資産 | 12,023 | 11,728 |
| その他 | 55,895 | 52,388 |
| 貸倒引当金 | 10,192 | 10,149 |
| 投資その他の資産合計 | 566,253 | 617,366 |
| 固定資産合計 | 3,782,532 | 3,879,867 |
| 資産合計 | 4,980,039 | 5,058,241 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|----------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 41,373 | 17,179 |
| 短期借入金 | 66,108 | 68,604 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 209,622 | 187,109 |
| ノンリコース1年内返済予定長期借入金 | 21,258 | 21,128 |
| 1年内償還予定の社債 | 80,000 | 80,000 |
| ノンリコース1年内償還予定社債 | 1,700 | 1,700 |
| 未払法人税等 | 29,329 | 32,886 |
| 預り金 | 68,860 | 48,130 |
| 賞与引当金 | 5,048 | 4,226 |
| その他 | 134,745 | 137,705 |
| 流動負債合計 | 658,046 | 598,671 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 340,000 | 330,000 |
| ノンリコース社債 | 37,400 | 37,400 |
| 長期借入金 | 2,255,397 | 2,349,063 |
| ノンリコース長期借入金 | 358,989 | 354,730 |
| 役員退職慰労引当金 | 156 | 60 |
| 退職給付に係る負債 | 6,143 | 6,167 |
| 預り敷金及び保証金 | 193,110 | 199,373 |
| 長期預り金 | 56,991 | 55,602 |
| その他 | 34,700 | 48,382 |
| 固定負債合計 | 3,282,889 | 3,380,780 |
| 負債合計 | 3,940,936 | 3,979,451 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 122,805 | 122,805 |
| 資本剰余金 | 132,747 | 104,154 |
| 利益剰余金 | 662,801 | 725,739 |
| 自己株式 | 4,379 | 4,405 |
| 株主資本合計 | 913,975 | 948,293 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 97,192 | 134,952 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,528 | 2,289 |
| 為替換算調整勘定 | 1,265 | 2,153 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 26 | 13 |
| その他の包括利益累計額合計 | 93,371 | 130,496 |
| 非支配株主持分 | 31,756 | - |
| 純資産合計 | 1,039,103 | 1,078,789 |
| 負債純資産合計 | 4,980,039 | 5,058,241 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

| | (単位：百万円) | |
|------------------|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
| 営業収益 | 469,676 | 493,120 |
| 営業原価 | 337,992 | 342,531 |
| 売上総利益 | 131,684 | 150,589 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 従業員給料及び手当 | 12,679 | 13,246 |
| 賞与引当金繰入額 | 692 | 651 |
| 退職給付費用 | 254 | 193 |
| 広告宣伝費 | 8,737 | 10,053 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2 | 12 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8 | 8 |
| その他 | 11,755 | 12,124 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 34,130 | 36,290 |
| 営業利益 | 97,554 | 114,299 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 3,732 | 4,644 |
| その他 | 320 | 1,405 |
| 営業外収益合計 | 4,052 | 6,050 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,119 | 10,255 |
| その他 | 2,647 | 2,341 |
| 営業外費用合計 | 13,766 | 12,596 |
| 経常利益 | 87,840 | 107,752 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 37 |
| 投資有価証券売却益 | 36 | - |
| 特別利益合計 | 36 | 37 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 211 | 377 |
| 固定資産売却損 | 3 | - |
| 投資有価証券売却損 | - | 47 |
| その他 | 5 | 6 |
| 特別損失合計 | 220 | 430 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 87,656 | 107,358 |
| 法人税等 | 27,037 | 32,553 |
| 四半期純利益 | 60,619 | 74,805 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 1,435 | 794 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 59,184 | 74,010 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 60,619 | 74,805 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,317 | 37,771 |
| 繰延ヘッジ損益 | 480 | 297 |
| 為替換算調整勘定 | 4,374 | 1,159 |
| 退職給付に係る調整額 | 235 | 16 |
| その他の包括利益合計 | 5,937 | 36,926 |
| 四半期包括利益 | 54,681 | 111,731 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 53,998 | 111,135 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 682 | 596 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 87,656 | 107,358 |
| 減価償却費 | 18,578 | 20,448 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 53 | 137 |
| 退職給付に係る負債の増減額（は減少） | 335 | 44 |
| 固定資産売却損益（は益） | 3 | 37 |
| 固定資産除却損 | 211 | 377 |
| 投資有価証券売却損益（は益） | 36 | 47 |
| 受取利息及び受取配当金 | 3,732 | 4,644 |
| 支払利息 | 11,119 | 10,255 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 6,220 | 6,673 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 16,123 | 14,360 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 36,216 | 24,105 |
| 前受金の増減額（は減少） | 3,422 | 1,889 |
| その他 | 18,891 | 23,427 |
| 小計 | 77,895 | 109,378 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,732 | 4,644 |
| 利息の支払額 | 11,654 | 10,220 |
| 法人税等の支払額 | 29,436 | 27,580 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 40,536 | 76,221 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 71,399 | 67,005 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 203 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 8,102 | 3,451 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 232 | 76 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 414 | 503 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 2,026 | 3,505 |
| 預り敷金及び保証金の返還による支出 | 5,683 | 5,416 |
| 預り敷金及び保証金の受入による収入 | 13,879 | 11,631 |
| 共同投資事業出資預託金の受入による収入 | 895 | 962 |
| 共同投資事業出資預託金の返還による支出 | 140 | 5,680 |
| その他 | 1,380 | 3,870 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 70,087 | 69,548 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 3,300 | 696 |
| 社債の発行による収入 | 20,000 | 30,000 |
| 社債の償還による支出 | 20,000 | 40,000 |
| ノンリコース社債の発行による収入 | 8,500 | - |
| ノンリコース社債の償還による支出 | 10,460 | - |
| 長期借入れによる収入 | 261,500 | 197,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 136,106 | 125,846 |
| ノンリコース長期借入金による収入 | 70,500 | - |
| ノンリコース長期借入金の返済による支出 | 73,807 | 4,389 |
| 自己株式の純増減額（は増加） | 14 | 26 |
| 配当金の支払額 | 5,214 | 6,164 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 507 | 11 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | - | 60,910 |
| その他 | 995 | 953 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 110,095 | 10,605 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,733 | 81 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 77,811 | 4,013 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 185,989 | 267,943 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | - | 1,634 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 263,800 | 1 262,296 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日) |
|---|
| 連結の範囲の重要な変更 ステップ・インベストメント(株)他3社(いずれも孫会社)は重要性の観点から、連結の範囲から除外しておりま す。 |

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日) |
|---|
| 税金費用の計算 当社及び連結子会社の一部においては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効 税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 |

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------|-------------------------|------------------------------|
| 未成業務支出金 | 1,492百万円 | 1,848百万円 |
| 商品 | 95 " | 97 " |
| 貯蔵品 | 78 " | 64 " |
| 計 | 1,666百万円 | 2,009百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 現金及び預金 | 265,168百万円 | 263,471百万円 |
| 使途制限付信託預金 | 1,132 " | 939 " |
| 預金期間が3ヵ月超の定期預金 | 236 " | 236 " |
| 現金及び現金同等物 | 263,800百万円 | 262,296百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 5,213 | 11 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 5,213 | 11 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月6日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 6,161 | 13 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 6,161 | 13 | 平成29年9月30日 | 平成29年12月7日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である住友不動産販売株式会社の株式の追加取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が28,593百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が104,154百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|------------------------|-----------|-----------|--------|-----------|-------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 不動産 賃貸 | 不動産 販売 | 完成工事 | 不動産 流通 | その他 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 165,418 | 189,078 | 79,262 | 30,204 | 5,713 | 469,676 | - | 469,676 |
| セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 2,001 | 112 | 1,515 | 524 | 331 | 4,484 | 4,484 | - |
| 計 | 167,419 | 189,190 | 80,777 | 30,729 | 6,044 | 474,160 | 4,484 | 469,676 |
| セグメント利益 | 65,390 | 30,108 | 2,447 | 8,186 | 858 | 106,991 | 9,436 | 97,554 |

(注)1 セグメント利益の調整額 9,436百万円は、セグメント間取引消去 122百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,313百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|------------------------|-----------|-----------|--------|-----------|-------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 不動産 賃貸 | 不動産 販売 | 完成工事 | 不動産 流通 | その他 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 172,100 | 204,650 | 77,508 | 33,025 | 5,834 | 493,120 | - | 493,120 |
| セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 1,852 | 97 | 1,208 | 147 | 536 | 3,841 | 3,841 | - |
| 計 | 173,952 | 204,747 | 78,716 | 33,172 | 6,371 | 496,961 | 3,841 | 493,120 |
| セグメント利益 | 74,883 | 36,026 | 2,212 | 10,013 | 857 | 123,992 | 9,693 | 114,299 |

(注)1 セグメント利益の調整額 9,693百万円は、セグメント間取引消去 172百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,521百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 124.87円 | 156.15円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 59,184 | 74,010 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 59,184 | 74,010 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 473,976 | 473,960 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

中間配当

平成29年11月14日付取締役会決議により、当期中間配当に関し、次の通り決定いたしました。

| | |
|-------------------------|------------|
| 中間配当による配当金の総額..... | 6,161百万円 |
| 1株当たりの金額..... | 13円 |
| 支払請求の効力発生日および支払開始日..... | 平成29年12月7日 |

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

住友不動産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友不動産株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友不動産株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。